

自助・共助・啓発・コミュニケーションについて

研究分担者 白井千香（枚方市保健所所長）

研究分担者 宮園将哉（大阪府健康医療部保健医療室）

研究要旨

地域保健法に基づく「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」には、保健所は健康危機管理の拠点であることが示されており、平時から地域住民に向けての情報提供や情報リテラシーが重要である。地域住民に対して自治体及び保健所が、平常時の情報発信から危機発生時に至るリスクコミュニケーションをどのように行うべきかを検討するため、保健所の情報の取り扱いについて調査を行ったところ、平時から自治体の広報誌やホームページ、及び保健所独自のチラシやホームページを活用した情報発信が多かった。加えて SNS の活用も工夫され、それらは即時性や双方向の情報収集に有益と考えられた。また、保健所事業の周知や健康危機発生時のリスクコミュニケーションにも通じる情報発信を積極的に行うためには、同じ自治体内の本庁や管轄内の自治体（市町村）の広報や危機管理等の他の部署の協力を得ることが必要と答えており、地元のマスメディアとの協力や、情報ツールの設置や職員の資質向上についても課題があることが分かった。

地域住民と行政の協働を平常時から行うことで、信頼関係を築きつつ自助、共助を促し、健康危機発生時にも備える地域保健の基盤となり、地域住民の健康の保持増進や安心して暮らせる地域社会の実現につながる事が考えられる。

A 研究目的

地域住民に対して自治体及び保健所が、平常時の情報発信から危機発生時に至るリスクコミュニケーションをどのように行うべきかを検討するため、保健所の情報の扱い方の現状について調査を行った

B 研究方法

全国の保健所 468 か所を対象として、令和 4（2022）年 10 月～令和 5（2023）年 1 月にメールによる調査を行った（詳細は総括研究報告書参照）。回収率は、61.1%（286/468）であった。班会議等の議論の結果等を踏まえて検討を行った。

C 研究結果及び考察

回答のあった 286 保健所を 100%とし、以下の結果を得た。

1. 保健所から平時に行っている、住民に向けた情報発信の方法について

（複数回答）

自治体（都道府県や市）の広報誌、 チラシ、ホームページなど	89.5%
保健所が独自で作っているチラシ、 ホームページ等	75.2%
自治体の公式 SNS（Facebook・ LINE・Twitter 等）	25.5%
その他	5.9%
無回答	1.0%

自由記載において、地域のコミュニティ FM 放送やケーブルテレビ放送等に行政の広報番組を持つなど地域メディアと連携協定を締結していたり、YouTube 等による動画配信、首長からのメッセージ動画や定例記者会見、地域の関係者として民生委員会議や校長会、ボランティア組織への働きかけなどを活用したり、バスや電車の車内広告、バナー広告、デジタルサイネージなどを利用していた。

2. 保健所事業の周知や健康危機発生時のリスクコミュニケーションにも通じる情報発信を積極的に行うために必要なこと（複数回答）

保健所に情報発信のためのツールを設置すること	36.7%
保健所内に広報の担当者を配置・指名すること	37.1%
本庁や管轄自治体の広報や危機管理等の他の部署の協力を得ること	75.2%
地域の関連団体や住民組織の協力を得ること	40.2%
その他	3.1%
無回答	2.8%

自由記載には、新聞、テレビ、ラジオなど、地元のマスメディアと普段からコミュニケーションが必要で、科学的根拠を持った情報を提供する国の役割や、自治体の人材育成においてもリスクコミュニケーションが必要として、担当業務に明示すること、職員の資質向上やリテラシーの重要性などの意見があった。

なお、効果的な発信手段の SNS について、アカウント設定は可能だが、県庁内の運用基準等により継続可否が判断されるため、安定的な設置を望む（広報担当者）とされ、所内の情報を収集し、複数の媒体

（保健所のウェブページ、管内市町村広報紙、SNS など）を同時期に最新状態に更新することや内容の整合性の確認、システムトラブル等への一括した対応には、担当が必要であるといった、IT ツールのメンテナンスなどの意見も寄せられていた。

これらの回答から、自治体と保健所の両方で、主に従来 of 広報誌などの紙媒体や、ウェブサイトなどによって地域住民への情報提供を行っていることが分かった。地域住民への啓発やコミュニケーションについては、今回の新型コロナウイルス感染症対応の中でも様々な課題が浮かび上がっており、特に感染対策やワクチン接種などに関する啓発については、ターゲットとなる年齢層によって高齢者層であれば広報誌や新聞、テレビなどの従来の媒体だけでかなり啓発が進むのに対して、それらの媒体を視聴する機会が少ない若年者層であれば SNS などの新たな媒体の活用なくして啓発が進まないなど、新たな課題に直面している。

一方で、SNS の活用は途上であることは、情報発信ツール設置の必要性を答えていることから、ハード面の課題があることが推察される。SNS などの双方向性に情報交換が可能な媒体の場合、ターゲットとなる住民層に比較的アプローチしやすい反面、啓発の内容や方法に問題があった場合批判的な意見が可視化されやすく、「炎上」と呼ばれる状態になった場合の対応に追われるリスクの高さと表裏一体の関係にあることから、SNS の活用は情報発信の手段となり得る可能性はあるものの、行政の広報啓発やリスクコミュニケーションに関するスキル不足に加え、セキュリティ管理などの課題も山積している。よって、そのようなツールや環境条件の整備とともに情報リテラシーや情報倫理を配慮できるように、保健所に広報担当者の配置や保健所

外の他部署の広報担当者の協力や、行政内部以外の地域団体などの民間の知見や技術を活用することも考えられる。

D 結論

今後の地域保健への提言

地域住民による自助・共助を日常的に活発にしておくことは、平時からの顔の見える信頼関係によって、危機発生時においても行政が行き届かない課題について地域力で解決することが可能となる。地域保健対策の推進に関する基本的指針（令和4年2月改正）では、地域包括ケアシステムの構築やソーシャルキャピタルの活用が挙げられており、それらは地域住民と行政の協働を平常時から行うことで、健康危機発生時にも備える地域保健の基盤となり、地域住民の健康の保持増進や安心して暮らせる地域社会の実現につながることを考えられる。

今後、新型コロナウイルス感染症対応で浮かび上がった地域保健や公衆衛生に関する広報啓発やリスクコミュニケーションなどの課題については、従来からの広報誌や新聞などの紙媒体やウェブサイトなどに加え、SNSなどの新たなツールを活用するた

めの環境づくりも含めた取り組みを進めることが必要である。また、平常時から地域住民などの協働を含めた官民連携により、その関係性が地域で信頼を得るまちづくりにつながることから、自助、共助を促すよう健康危機にも対応できる情報発信を行い、危機発生時にはリスク評価やリスク管理を含めて情報の量や質を判断した上でのリスクコミュニケーションを行うよう、平時から地域住民に対してポピュレーションアプローチを積極的に推進することが重要である。

E. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし